

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	ダイベア株式会社
【英訳名】	DAIBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 酒 井 祥 夫
【本店の所在の場所】	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号
【電話番号】	0725(53)1711番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 寺 本 陽 一
【最寄りの連絡場所】	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号
【電話番号】	0725(53)1711番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 寺 本 陽 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第 1 四半期 連結累計期間	第83期 第 1 四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	5,487,867	5,570,418	23,454,947
経常利益 (千円)	173,496	171,177	1,001,972
四半期(当期)純利益 (千円)	36,245	117,559	1,048,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,927	121,835	1,079,254
純資産額 (千円)	9,420,731	10,485,276	10,420,930
総資産額 (千円)	24,421,814	24,485,715	24,661,097
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.08	6.74	60.13
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	41.7	41.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第 1 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的な被害に加えて、部品の供給網の寸断等により経済活動に大きな混乱が生じました。その後、一部供給網の復旧が想定より早く進んではいるものの、被害があまりにも甚大であったため、先行きがいたって不透明なまま推移してまいりました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は55億70百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

利益面につきましては、原価低減活動の強化等につとめてまいりましたものの、仕入れコストの増加等により、営業利益は91百万円（前年同期比42.2%減）、経常利益は 1 億71百万円（前年同期比1.3%減）、四半期純利益は 1 億17百万円（前年同期比224.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は244億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億75百万円の減少となりました。このうち、流動資産の減少（前連結会計年度末比28百万円減）は売上債権の減少、固定資産の減少（前連結会計年度末比 1 億46百万円減）は建設仮勘定の減少、がそれぞれ主な要因となっております。

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は140億円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億39百万円の減少となりました。このうち、流動負債の減少（前連結会計年度末比 1 億76百万円減）は仕入債務の減少、固定負債の減少（前連結会計年度末比63百万円減）は役員退職慰労引当金の減少、がそれぞれ主な要因となっております。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は104億85百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ64百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,573,454	17,573,454	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	17,573,454	17,573,454	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	17,573,454	—	2,317,954	—	1,872,005

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 90,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,180,000	17,179	同上
単元未満株式	普通株式 198,454	—	同上
発行済株式総数	17,573,454	—	—
総株主の議決権	—	17,179	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式994株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	105,000	—	105,000	0.60
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	90,000	—	90,000	0.51
計	—	195,000	—	195,000	1.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,842	1,486,099
受取手形及び売掛金	7,594,115	7,265,938
商品及び製品	290,249	227,933
仕掛品	1,445,174	1,412,094
原材料及び貯蔵品	234,387	241,847
繰延税金資産	783,026	769,536
未収入金	883,536	827,258
その他	9,796	9,986
貸倒引当金	57,000	57,000
流動資産合計	12,212,129	12,183,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,259,971	3,233,227
機械装置及び運搬具（純額）	4,266,592	4,281,272
工具、器具及び備品（純額）	143,019	148,383
土地	1,915,566	1,915,566
建設仮勘定	170,034	50,679
その他（純額）	22,026	24,983
有形固定資産合計	9,777,211	9,654,112
無形固定資産	14,503	12,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,821,109	1,826,344
長期貸付金	22,931	21,820
繰延税金資産	655,439	625,598
その他	172,822	176,407
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	2,657,253	2,635,121
固定資産合計	12,448,968	12,302,020
資産合計	24,661,097	24,485,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,671,774	5,326,861
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	358,194	402,409
未払費用	688,655	931,624
未払法人税等	57,440	10,471
未払消費税等	138,548	79,747
役員賞与引当金	52,500	11,500
その他	31,631	59,986
流動負債合計	9,018,745	8,842,601
固定負債		
長期借入金	¹ 3,000,000	¹ 3,000,000
退職給付引当金	2,039,548	2,033,651
役員退職慰労引当金	153,855	93,513
環境対策引当金	14,024	14,024
その他	13,994	16,649
固定負債合計	5,221,421	5,157,837
負債合計	14,240,166	14,000,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,174
利益剰余金	5,986,949	6,052,105
自己株式	37,570	37,657
株主資本合計	10,139,507	10,204,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,058	15,363
その他の包括利益累計額合計	15,058	15,363
少数株主持分	266,365	265,335
純資産合計	10,420,930	10,485,276
負債純資産合計	24,661,097	24,485,715

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,487,867	5,570,418
売上原価	5,050,387	5,187,905
売上総利益	437,479	382,512
販売費及び一般管理費	279,825	291,317
営業利益	157,653	91,195
営業外収益		
持分法による投資利益	39,883	54,620
補助金収入	-	37,400
その他	8,274	11,307
営業外収益合計	48,158	103,328
営業外費用		
支払利息	24,250	21,615
その他	8,064	1,730
営業外費用合計	32,315	23,345
経常利益	173,496	171,177
特別利益		
固定資産売却益	26,430	10
特別利益合計	26,430	10
特別損失		
減損損失	1,547	-
固定資産除却損	125,894	-
環境対策引当金繰入額	14,024	-
その他	-	95
特別損失合計	141,466	95
税金等調整前四半期純利益	58,461	171,092
法人税、住民税及び事業税	14,495	6,441
法人税等調整額	349	43,121
法人税等合計	14,146	49,562
少数株主損益調整前四半期純利益	44,314	121,529
少数株主利益	8,069	3,970
四半期純利益	36,245	117,559

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,314	121,529
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,387	305
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	1,387	305
四半期包括利益	42,927	121,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,857	117,864
少数株主に係る四半期包括利益	8,069	3,970

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
1 シンジケートローン契約（残高合計3,000,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。 (財務制限条項) 各決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した決算期末日の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。	1 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)								
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>112,983千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>7,494千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>5,416千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>125,894千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	112,983千円	機械装置及び運搬具	7,494千円	工具、器具及び備品	5,416千円	計	125,894千円	—
建物及び構築物	112,983千円								
機械装置及び運搬具	7,494千円								
工具、器具及び備品	5,416千円								
計	125,894千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
減価償却費	365,104千円	344,031千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,945	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,402	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.08円	6.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,245	117,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,245	117,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,443	17,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイバア株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。